

《平成 26 年度文部科学関係概算要求のポイント》より抜粋

○少人数教育の推進など教職員等指導体制の整備 1 兆 5,404 億円(525 億円増) 〔義務教育費国庫負担金〕

- ・世界トップレベルの学力・規範意識を育むための教師力・学校力向上を目指し、全国学力・学習状況調査等による効果検証を踏まえ、施策目標を明確にした上で、今後 7 年間(H26～32 年度)で計画的に実現していくためのあるべき姿としての工程を明示。

この中で、今後の児童生徒数の減少を活用し、効率的に教育環境を整備することとし、少人数教育の推進など教職員定数の改善のほか、教員の資質向上、メリハリある教員給与の実現、学校組織の改善、厳格な人事管理等教職員をめぐる課題全般を一体的で整合性のある計画により実現。

- ・教職員定数の改善 3,800 人 (82 億円)

1. 少人数教育の推進 2,100 人

- ・少人数学級の推進(36 人以上学級の解消)
 - ・ティームティーチングや習熟度別指導の推進
- を市町村の裁量で選択的に実施

2. 個別の教育課題への対応 1,600 人

小学校の理科・英語や道徳の指導体制強化、いじめ問題、特別支援教育など

3. 学校力の向上 900 人

主幹教諭の配置促進など

〔既存の定数△800 人を振替等により見直し〕

- ・教職員定数の自然減(△3,800 人):△82 億円、教職員の若返り等による給与減:△100 億円、給与臨時特例法の終了に伴う影響:625 億円

- ・部活動指導手当等の増額等により、メリハリある教員給与を推進 (予算上は前年同)

※上記の他、被災した児童生徒のための学習支援として 1,000 人(前年同)の加配措置を復興特別会計に計上 (21 億円)